

次期システムの概要

目次

1. 現状の把握と分析 - As is

- 1) 現行システムの利用者、運用実績
- 2) 現行の業務フロー
- 3) 現行システムで取り扱うデータの一覧
- 4) 現行システムの概要図
- 5) 現行システムを使用した業務フロー
- 6) 現行システムの主要機能
- 7) 現行システムのネットワーク構成
- 8) 現行システム、業務の課題一覧

2. 次期システムの概要 - To be

- 1) コンセプト
- 2) 実現方法：地方公共団体ごとのマイページを設置
- 3) 実現方法：個別データ提出によるデータの利活用
- 4) 直感的なデータ検索の実現方法
- 5) 業務フローの変化
- 6) 次期システムの全体像（案）
- 7) 次期システムの利用者、関係者（案）
- 8) 取り扱いデータ及び取扱量（案）
- 9) データ処理件数の規模（案）
- 10) 参考：コンバータの実現方法の例

1.現状の把握と分析

1.現状の把握と分析

現行システムの利用者、運用実績

地方財政決算情報管理システム（以下「決算統計システム」という。）は、地方公共団体に対する各種調査業務（地方公共団体が保有するデータの収集から報告書作成までの業務。以下「決算統計業務」という。）を自動化し、円滑に実施するため、平成13年度に開発・導入され、平成14年度から本番運用を開始したシステム（以下「現行システム」という。）である。

サービス利用者	利用組織	・ 総務省 ・ 地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、一部事務組合、広域連合） ・ システムベンダー
	規模 ※1	47都道府県、1,718市町村、23特別区、1,138一部事務組合及び113広域連合 ※地方公営企業等の数：7,993事業
運用実績	稼働期間	23年間（令和7年時点）
	システム開発費用※2	約2億円
	システム運用費用	約1.8億円/年

※1 決算統計 令和5年度調査時

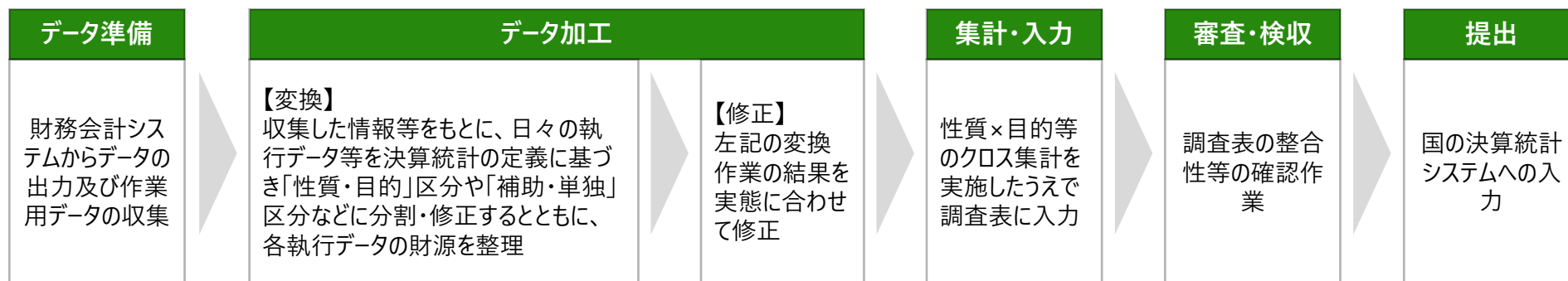
※2 初期開発時の開発費用であり、以降、種々の追加開発あり

1.現状の把握と分析

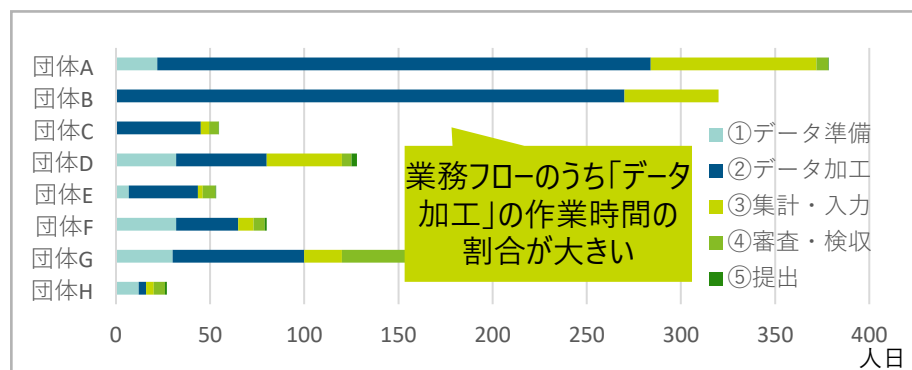
現行の業務フロー

現行の地方公共団体における決算統計業務では、国が定める分類へのデータ加工等で多大な時間を要している。また、地方公共団体保有データ（執行データ等）と決算統計データとの紐付けが進んでいる場合でも「事後的な紐付けの修正（振り直し）作業」が作業量の削減を妨げている。

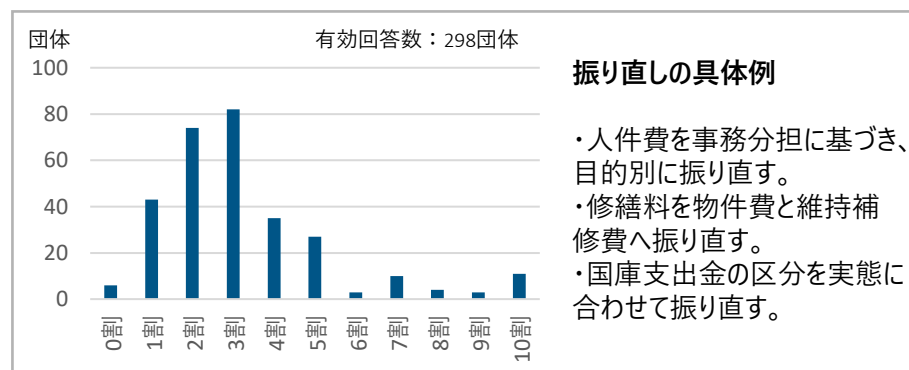
地方公共団体の決算統計業務フロー



決算統計作成の業務量



振り直しの状況



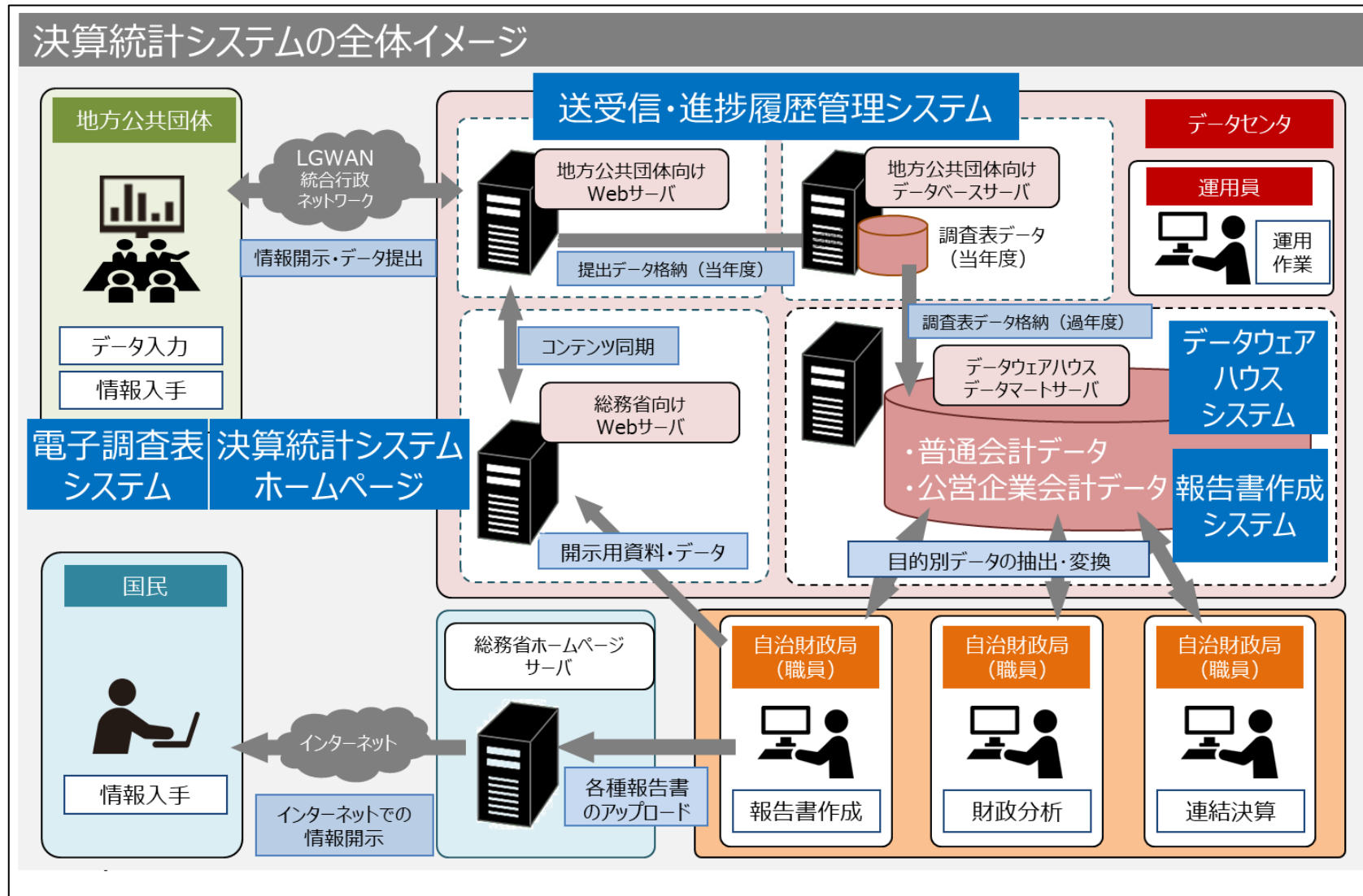
1.現状の把握と分析

現行システムで取り扱うデータの一覧

#	データの名称	データの説明	データ量/年	蓄積年数
1	突合エラーテーブルデータ	表間突合・表内検算エラーチェックのエラー情報を格納したDBのデータ	16.0MB	23
2	前年エラーテーブルデータ	前年度比エラーチェックのエラー情報を格納したDBのデータ	33.5MB	23
3	コメントテーブルデータ	エラーチェック時のエラーリストに入力されたコメントを格納したDBのデータ	500.0KB	23
4	団体テーブルデータ	団体コード、団体名称、団体区分を格納したDBのデータ	160.0KB	50
5	管理者テーブルデータ	公営企業の各事業における管理者の情報を格納したDBのデータ	520.0KB	23
6	構成団体テーブルデータ	公営企業の各事業における構成団体の情報を格納したDBのデータ	240.0KB	23
7	施設テーブルデータ	公営企業の各事業における施設の情報を格納したDBのデータ	380.0KB	23
8	汎用コードテーブルデータ	公営企業の各事業における汎用コード（条件コード）の情報を格納したDBのデータ	600.0KB	50
9	インデックステーブルデータ	調査表データの表行列に対する項目名称や小数点桁数を格納したDBのデータ	7.2MB	55
10	調査表データ(業務31)	公共施設調査・市区町村の各調査表データを格納したDBのデータ	103.0MB	23
11	調査表データ(業務32)	公共施設調査・都道府県の各調査表データを格納したDBのデータ	2.5MB	23
12	調査表データ(業務46)	公営企業調査・法適用の各調査表データを格納したDBのデータ	649.0MB	23
13	調査表データ(業務47)	公営企業調査・法非適用の各調査表データを格納したDBのデータ	210.0MB	23
14	調査表データ(業務61)	財政状況調査・市区町村の各調査表データを格納したDBのデータ	3.4GB	23
15	調査表データ(業務62)	財政状況調査・都道府県の各調査表データを格納したDBのデータ	64.2MB	23
16	調査表データ(業務61)_基金状況	財政状況調査のうち基金状況調査・市区町村の各調査表データを格納したDBのデータ	8.1MB	4
17	調査表データ(業務62)_基金状況	財政状況調査のうち基金状況調査・都道府県の各調査表データを格納したDBのデータ	225.0KB	4
18	調査表データ(業務61)_単独事業	財政状況調査のうち単独事業調査・市区町村の各調査表データを格納したDBのデータ	2.1GB	2
19	調査表データ(業務62)_単独事業	財政状況調査のうち単独事業調査・都道府県の各調査表データを格納したDBのデータ	33.1MB	2
20	調査表閲覧データ	6業務分の単年度データと、10年毎にデータを1年ずつ加算される複数年度データ	1.0GB	50
21	統計マスタテーブルデータ	総務省より提供の統計マスタデータを格納したDBデータ	250.0KB	1
22	健全化データテーブルデータ	総務省より提供の健全化データを格納したDBデータ	1.8MB	5
23	報告書データ(CSV)	報告書を作成するために集計したデータ	220.0MB	18
24	調査表横型DBデータ	調査表データから変換した中間データ。この中間データから報告書を作成する。	92.5MB	1

1.現状の把握と分析

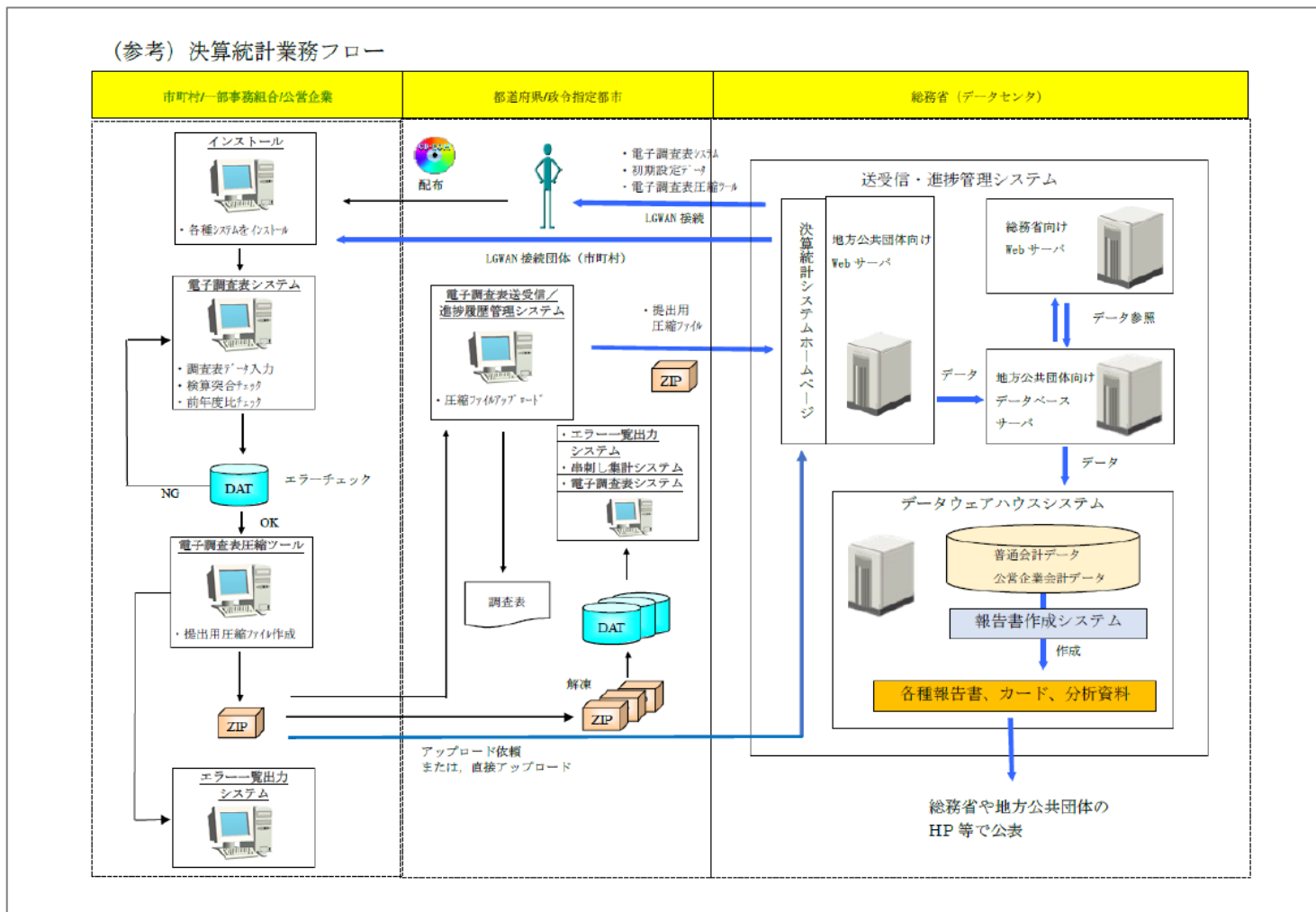
現行システムの全体イメージ



1.現状の把握と分析

現行システムを使用した業務フロー

現行システムを使用した業務フローは以下の通り。



1.現状の把握と分析

現行システムの主要機能

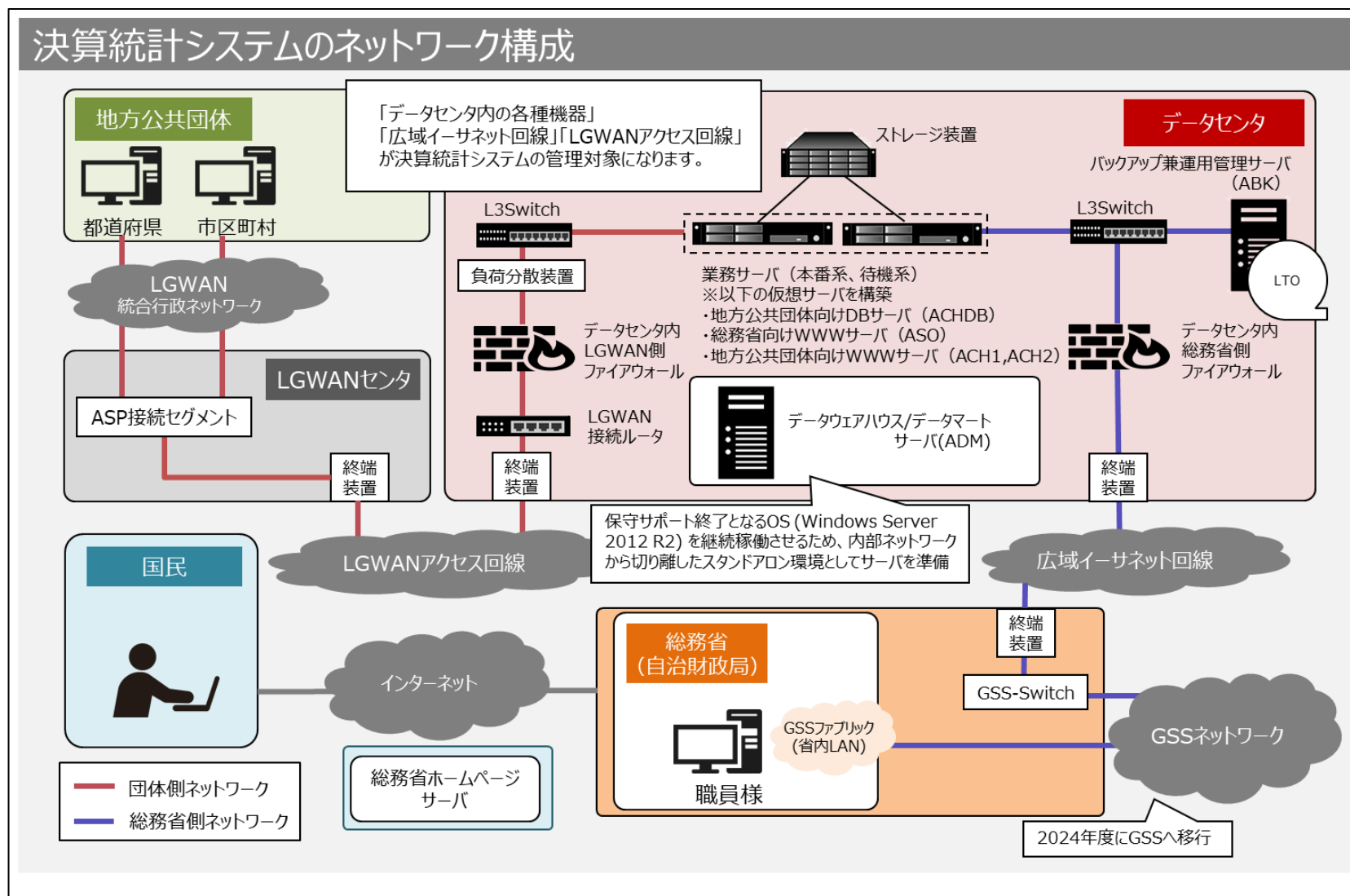
現行システムの主要機能の一覧は以下の通り。

現行システムの主要機能			
No.	対象とする主要業務の名称	主要機能の名称	名称 主要機能の概要
1	電子調査表の作成	調査表入力機能	調査対象団体が調査数値を入力するための機能
2		検算突合機能	調査対象団体が入力した数値について、整合性が取れていない数値や異常値があれば、該当箇所を一覧出力する機能
3		提出表データ作成機能	総務省へ提出するための形式のファイルを作成する機能
4		提出表データ取込機能	提出したデータ修正するため、提出済みのデータを取り込む機能
5	データ送受信・進捗管理	調査表データ提出機能	調査対象団体が調査表データを総務省へ提出するための機能
6		進捗管理機能	調査対象団体の調査表データの提出状況を把握するための機能
7		提出済み調査表データ取得機能	調査対象団体が前回総務省へ提出した調査表データを取得する機能
8	調査データの蓄積	調査データ管理機能	過去年度を含む調査データを蓄積する機能
9	報告書の作成	報告書作成機能	団体から提出のあった数値やその他外部から提供を受けた数値をもとに、予め決めた出力仕様に従って報告書を作成する機能
10	ホームページの運用	トップページの表示機能	LGWANに接続する端末からブラウザを起動後、決算統計システムのトップページを表示する機能
11		各種ダウンロード機能	当該年度の電子調査表システムや各種報告書等のダウンロードを可能にする機能
12	電子調査表等の改修	調査表メンテナンス機能	システム利用者※自らが調査項目等の追加・変更・削除を可能とする機能

※ 現行は、システムベンダーに限る

1.現状の把握と分析

現行システムのネットワーク構成



1.現状の把握と分析

現行システム、業務の課題一覧

地方公共団体においては、決算統計をはじめ財政状況の見える化に関して、毎年度多くの作業が発生している。地方公共団体等からは、負担感を中心とする課題や意見が挙げられている。

利用者側の課題・意見	入力の手間、作業工数がかかる	・国が定める分類へのデータ加工に多大な時間を要している。決算統計業務で約93人日/年 ※1 ・コピー＆ペースト機能が使えない、複数人で同時に編集作業ができないなど ・千円単位の端数調整及び調査表間の整合性確認が自動的に行われず、データの修正に手間がかかる ・単位未満の端数調整により、調査表間の整合性がとれない
	冗長な作業	・決算統計で提出した決算情報と同じ情報が、他の調査等で何度も照会される(健全化指標に関する調査等)
	情報連携の課題	・決算統計作成に必要な作成要領、マニュアルなどが分散しており、分かりにくい ・国や都道府県との質疑応答の内容が適時に共有されない ・審査時に地方公共団体側と同一のデータを見ながら協議・確認等を行うことができない
	活用し難さ	・決算状況について経年比較や他団体比較をするための情報が容易に入手できない ・他団体の決算統計データを入手できる時期が遅く、議会対応や予算編成業務へのタイムリーな活用・反映ができない ・比較したデータを庁内でフィードバックしたいが、分かりやすく伝えることが難しい ・地方公共団体側における決算統計の結果の利活用が進んでいない
整備・運用上の課題	システム改修・運用コストの課題	・メタデータによるデータ管理ではなく、Excel座標によって管理しているため、項目追加等による個別調査表における座標軸のズレが関係する他の調査表に影響するなど広範な修正につながりやすく、毎年度のプログラム改修において膨大な工数を要している。また、修正要否の確認作業が広範に及ぶことで工数がかかるだけでなく、修正漏れによる可用性のリスクもある。 ・クライアントサーバー方式を採用していることにより、バージョンアップの度にユーザーである全ての地方公共団体にアプリケーションを配布する必要があり、インストール端末ごとの環境要件に係る確認、調整等に対応するため、ヘルプデスク業務が生じている。 ・改修コストが高いため、環境の変化や業務の効率化に応じてシステムを柔軟に最適化することが困難な状況にある。
	運用環境と依存性の課題	・現行システムのサーバーは、ベンダーの施設内に専用インフラがある状況であり、当該ベンダー以外による運用ができない。これにより、他のベンダーが参入する余地がなく、運用経費の削減が困難な状況にある。 ・決算統計業務の繁忙期か否かに関わらず、サーバーを常に稼働させていることから、運用保守に係る体制も通年で維持されているなど硬直した運用環境にある。 ・データの抽出や集計を行うたびに、運用事業者に依頼する必要があるため、迅速なデータ分析や業務の効率化が困難となっている。

2. 次期システムの概要

2. 次期システムの概要

コンセプト

『地方財政決算状況管理システム』の次期更改（令和10年度予定）においては、「現行システムの使い勝手に起因する課題」を解決だけでなく、固定化している業務の改善も含めた可能な限りの「DX」を実現し、国・地方公共団体双方における一層の事務負担軽減とEBPMに資する利活用基盤の構築を目指すことが重要。

国・地方双方の業務改善、EBPM推進に資するシステムに向けた 「3つの改修コンセプト」

ワンスオンリー	シームレス	アクセシビリティ
✓ 1度提出した内容は2度と提出させない	✓ データの作成から提出までの労力を最小化	✓ データへのアクセスから分析までを容易に

コンセプトに基づく主な改善策

- ✓ 集計結果の提出でなく、個別データを提出するかたちに変更し、容易な検収・審査や他の照会等へのデータ活用なども実現する仕組みを導入
- ✓ 地方公共団体が保有するデータを国が定める定義に沿ったデータに変換できるツールにより、データ加工の支援・自動化につながる仕組みを導入
- ✓ 他団体比較・経年比較等、データ分析を容易に実現するBIツールなどの仕組みを導入
- ✓ 作成要領等は一つのページに集約し、質疑応答の結果をリアルタイムに共有できる仕組みを導入
- ✓ 質疑応答はシステム内のスレッド形式に集約し、担当者ごとの回答のプレを軽減し、過去のやりとりも確認可能な仕組みを導入
- ✓ 複数人同時編集可能な仕様にするとともに、国・地方とで同じ情報を見ながら対話・データ修正等が可能となる仕組みを導入

2. 次期システムの概要

実現方法：地方公共団体ごとのマイページを設置

- ✓ 作成要領等は一つのページに集約し、質疑応答の結果をリアルタイムに共有できる仕組みを導入
- ✓ 質疑応答はシステム内のスレッド形式に集約し、担当者ごとの回答のプレを軽減し、過去のやりとりも確認可能な仕組みを導入
- ✓ 複数人同時編集可能な仕様にするとともに、国・地方とで同じ情報を見ながら対話・データ修正等が可能となる仕組みを導入

〇〇県
マイページ

ダッシュボード

お知らせ

実施中の調査

データ分析

BIツール

コンバータ

よくある質問

ダッシュボード

財政状況

13億

第1四半期

第2四半期

第3四半期

第4四半期

R2

R3

R4

R5

お知らせ

2025-7-5

健全化

回答

実質公債費率に係る訴求処理について

2025-6-30

決算統計

疑義照会

基金額について

2025-6-27

その他

依頼

地方単独事業調査の実施について

2025-6-26

公会計

照会

財務書類の作成状況について

実施中の調査

調査名

提出期限

進捗状況

質疑応答

地方財政状況調査

2025-8-10

回答中

総務省 2025-6-30 (19)

健全化判断指標

2025-8-10

回答中

総務省 2025-6-29 (8)

地方単独事業調査

2025-11-30

未回答

総務省

地方財政決算情報管理システム

© Ministry of Internal Affairs and Communications, Government of Japan

各地方公共団体ごとのポータルサイト「マイページ」を設置

スレッド（イメージ）

〇〇県
マイページ

ダッシュボード

お知らせ

実施中の調査

データ分析

BIツール

コンバータ

よくある質問

実施中の調査

地方財政状況調査 > 質疑応答

19 基金額に関する疑義照会 総務省

2025年6月30（日）0時12分

財政調整基金残高が昨年度比で「1,190億円、割合にして56%減」と非常に大きな減少になっています。
この数値に誤りがないか確認の上、
・誤りがあれば修正ください。
・誤りがなければ変動の理由を回答ください。

該当データへのリンク

数値に誤りがあったため、該当数値を修正しました。
「1,190億円減」→「119億円減」

+ ➤

2. 次期システムの概要

実現方法：個別データ提出によるデータの利活用

- ✓ 集計結果の提出でなく、個別データを提出するかたちに変更し、容易な検収・審査や他の照会等へのデータ活用なども実現する仕組みを導入
- ✓ 決算統計で回答した内容は、他の調査で改めて回答不要に



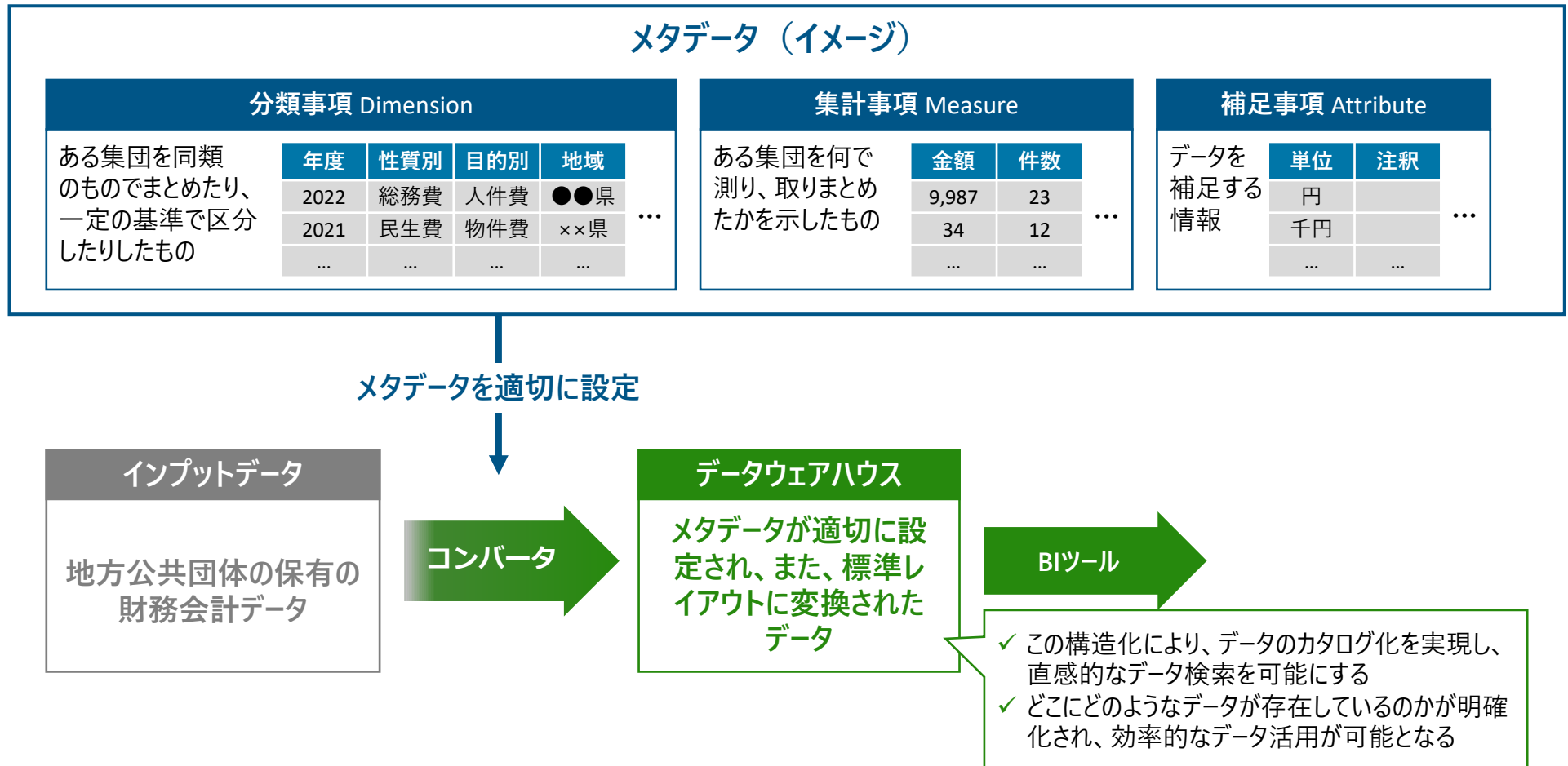
- 次期システムでは作業を効率化
データの準備、加工の削減
- 次期システムで整備
標準的な様式でデータを格納
- 次期システムでは国・地方が自由に作成
グラフや表など様々な形式でのデータ出力

※1 API連携 手動でのデータ提出に加え、将来的にはAPI連携での提出も行う可能性を考慮し、拡張性を阻害しないように考慮する

2. 次期システムの概要

直感的なデータ検索の実現方法

- ✓ メタデータ※1 を適切に設定することで、データのカタログ化が実現され、直感的なデータ検索を可能にする。BIツールによる視覚化、集計、製表を容易することで、円滑なデータ活用につなげる



※1 メタデータ

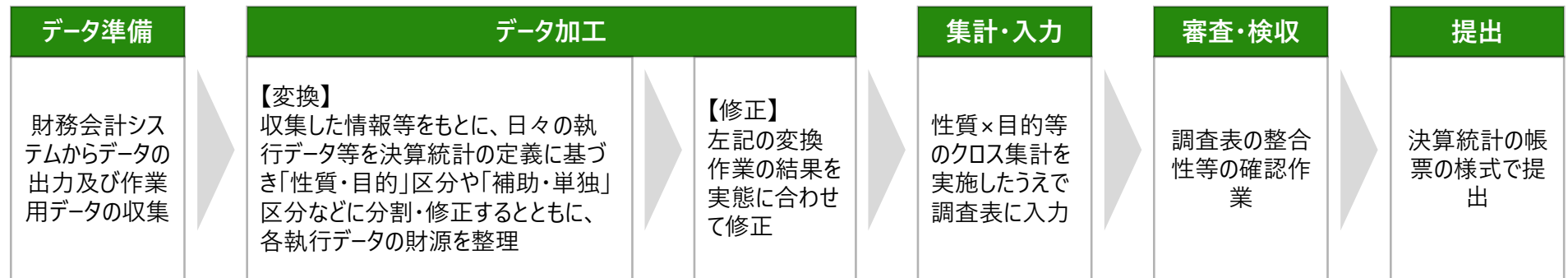
データについてのデータ。（例）本そのものが「データ」である場合、その本のタイトル、著者、出版年、ジャンル、ページ数などの情報が「メタデータ」。標準的なデータが自動的に分類・集計されることで決算統計の各表等が容易に作成できる。

2. 次期システムの概要

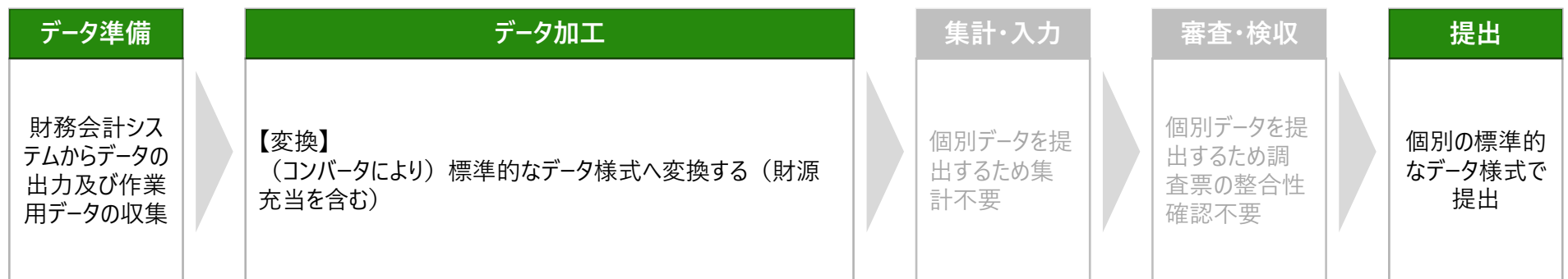
業務フローの変化

- ✓ 執行データから決算統計の科目への変換を行う「コンバータ」を国が地方公共団体に配布し、データ加工作業を効率化
- ✓ 決算統計の帳票形式ではなく、個別データを標準的な様式で提出し、地方公共団体側での執行データの集計・転記作業を不要とする業務フローを導入

従来の業務フロー



今後の業務フロー



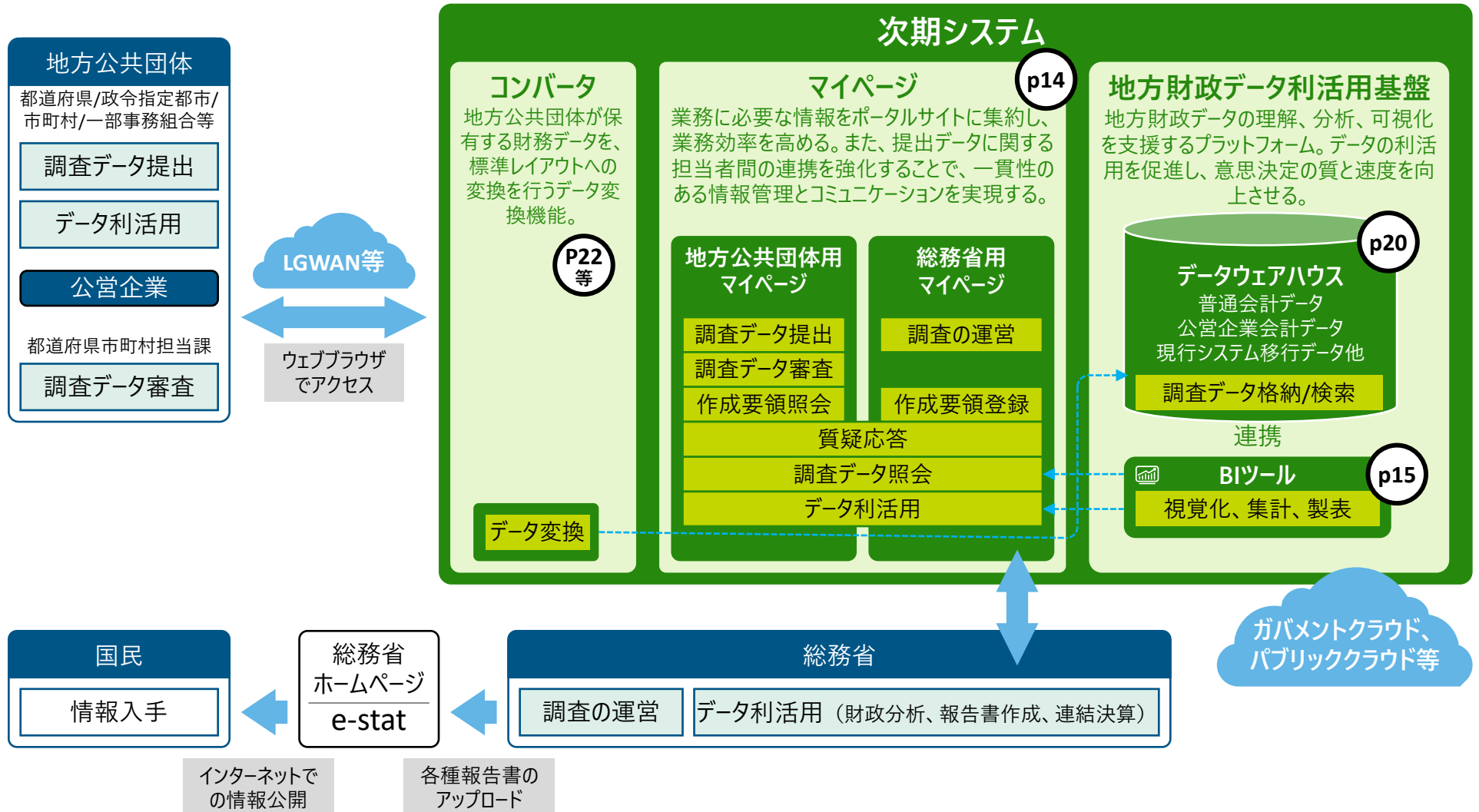
コンバータによる効率化

個別データを提出することによる作業削減

2. 次期システムの概要

次期システムの全体像（案）

- ✓ 改善策を反映したシステムにより、「ワンズオンリー」「シームレス」「アクセシビリティ」を実現する
- ✓ 利用者の負担を軽減するとともに、地方公共団体の行政における意思決定の質と速度を向上させるデータの利活用の基盤を整備する



2. 次期システムの概要

次期システムの利用者、関係者（案）

	#	利用主体	利用主体数	想定利用者数	説明
システムの利用者	1	総務省	1	20程度	・地方公共団体に対し財務データの提出を指示し、財務データを収集・集計して報告書を作成し、報告および公開する。 ・その業務が効果的かつ効率的に行われるよう、システムの開発および運用保守の管理を行う。 ・システムを利用して、財務データを活用する。
	2	地方公共団体	3,000程度	30,000程度	・都道府県、政令指定都市、市町村、一部事務組合等の職員。 ・作成要領に従い、システムを利用して地方公共団体（公営企業担当を含む）の財務会計データを提出する。 ・3のコンバータまたは独自コンバータ等を使用して、自団体の財務会計データを変換し、標準レイアウトへの変換を行ったデータを提出する。(p22参照) ・システムを利用して、市町村が提出した財務会計データのデータ審査を実施する。 ・システムを利用して、財務データを活用する。
委託ベンダー等	3	次期システムの開発ベンダー	-	-	・総務省の指示のもと、システムの開発を実施する（設計、開発、テスト、デプロイメント、機能の追加等）。 ・標準レイアウトへの変換を行う、1つのデータ変換機能（コンバータ）の開発を実施する。(p22参照)
	4	次期システムの運用保守ベンダー	-	-	・総務省の指示のもと、システムの運用保守を実施する（システムの監視、障害対応、定期的なアップデートやパッチ適用、ユーザーサポート等）。

2. 次期システムの概要

取り扱いデータ及び取扱量（案）

主要データ（地方公共団体の財務会計データ）

2 調査種別	次期システム 主要データ	説明	最小単位	1 年当たりの件数の規模（推計）	
				1 団体	全団体、事業
地方財政状況調査※1	予算執行データ （変換後）	標準レイアウトに変換※3された、予算 執行データ	決算統計の粒度に依存する地方公共 団体の歳入、歳出の科目単位のデータ	数千～数万件	およそ3,600万件 ※4
	ストックデータ （変換後）	標準レイアウトに変換※3された、ストッ クデータ	決算統計の粒度に依存する地方公共 団体の地方債、基金、貸付金、投資、 出資金等のストックデータ	およそ3,000件	およそ500万件 ※4
	その他データ （変換後）	予算執行データ及びストックデータには保 持されない、その他データ	決算統計の粒度に依存するその他データ	数千～数万件	およそ3,600万件 ※4
地方公営企 業決算状況 調査※2	公営企業会計 データ	公営企業会計データ	公営企業の貸借対照表、損益計算書 等の各記載事項相当のデータ	1,000～1,600 件※5	およそ2,400万件 ※6

※1 地方財政状況調査：普通会計、公営事業会計（公営企業会計を除く）が含まれる

※2 地方公営企業決算状況調査：公営企業会計が含まれる

※3 標準レイアウトに変換：地方公共団体が保有するデータを、国が定める定義に沿った、次期システムのデータ様式に変換する

地方公共団体が保有する財務会計データ

予算執行データ、ストックの情報、その他の情報

会計年度	会計名称	目名称	事業名称	細事業名称	節名称	...	金額	...
20xx	●●会計	●●費	●●費	●●報酬等	報酬		●円	
....								

地方債データ

H●年・・・円

R●年・・・円

R●年・・・円

基金データ

●基金・・・円

●基金・・・円

●基金・・・円

...

次期システムのデータ様式

国が定める定義に沿った個別のデータ

会計年度	金額	コード	目的別	性質別	経常/臨時	単独/補助	...	基金区分	地方債区分	...
20xx	●円	●●	●●費	●事業	●●事業	●●費		●●●●	●●●●	
20xx	●円	●●	●●費	●事業	●●事業	●●費		●●●●	●●●●	
20xx	●円	●●	●●費	●事業	●●事業	●●費		●●●●	●●●●	
....										
....										

※4 対象地方公共団体数1,800とした場合の概算

※5 伝票ベースに戻る必要が少ないため、入力項目ベースの件数を記載

※6 決算統計作成単位（事業別又は施設別）のR5実績16,902件（法適/非適合計）による

地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査作成要領の例

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040231581&fileKind=2>

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040231573&fileKind=2>

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040213869&fileKind=2>

2. 次期システムの概要

データ処理件数の規模（案）

主要データのデータ処理件数の規模

処理対象データ	処理種別	単位当たりの処理件数（推計）				補足
		年	月	日	時間	
次期システム 主要データ	登録処理	年間登録 規模相当 ※1	年間登録 規模相当	年間登録 規模相当 x0.5	年間登録 規模相当 x0.1	・登録作業は、1年のうち約1か月に集中するため、年と月の処理件数は同規模としている
	更新、削除 処理	—	—	—	—	・登録が完了している上記データの更新、削除は行われない想定
	検索、参照 処理の頻度	年間検索 規模相当 ※2	年間検索 規模相当	年間検索 規模相当 x0.5	年間検索 規模相当 x0.1	・提出データの確認やデータ利活用時の検索を含む ・登録されているデータの件数が1回の検索の実行対象となる

※1 年間登録規模：年間1億件、1レコード1KBと仮定した場合、およそ100GB

※2 年間検索規模：1団体年間平均検索回数を300回と仮定した場合、およそ54万回

2. 次期システムの概要

参考：データ提出までのシステム全体像

